

平成22年度(平成23年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	7,993	保険契約準備金	25,332
現金	1	支払準備金	11,507
預貯金	7,992	責任準備金	13,825
有価証券	24,097	その他の負債	3,200
国債	21,865	共同保険借	0
地方債	802	外国再保険借	288
社債	449	未払法人税等	74
株式	72	預り金	26
その他の証券	907	未払金	924
有形固定資産	579	仮受金	1,813
土地	219	資産除去債務	72
建物	170	退職給付引当金	833
その他の有形固定資産	190	役員退職慰労引当金	62
無形固定資産	2,015	賞与引当金	196
ソフトウェア	1,207	特別法上の準備金	21
ソフトウェア仮勘定	808	価格変動準備金	21
その他の資産	4,492	繰延税金負債	44
代理店貸	40	負債の部合計	29,690
再保険貸	0	(純資産の部)	
外国再保険貸	18	資本金	17,221
未収金	2,356	資本剰余金	15,721
未収収益	33	資本準備金	15,721
預託金	134	利益剰余金	23,538
地震保険預託金	65	その他利益剰余金	23,538
仮払金	1,843	繰越利益剰余金	23,538
貸倒引当金	28	株主資本合計	9,404
		その他有価証券評価差額金	55
		評価・換算差額等合計	55
		純資産の部合計	9,459
資産の部合計	39,149	負債及び純資産の部合計	39,149

貸借対照表の注記

(注)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によることとなります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した経理部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理することとしております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によることとなります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によることとなります。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は27百万円、税引前当期純利益は36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。
12. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。
 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、最小限のリスクで安定した収益の確保を目指して、主として国内債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する有価証券は、主に日本国債、地方債、政府保証債及び外国証券であり、それぞれ信用リスク及び市場リスクに晒されております。また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるため、リスクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運用部門は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する組織として「資産運用委員会」を設置し、運用リスク評価の検証を行っております。各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

当社の資産運用規則に従い、有価証券の保有は投資適格のものに限定しており、リスク管理部が有価証券の発行体の格付け状況を随時モニタリングしており、格付けの動向次第では、運用規則に沿って資産の売却を検討します。また、未収金につきましては、経理部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めております。

(市場リスク)

資産運用委員会で定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正なソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎に資産運用委員会へ報告しております。また、経理部は、有価証券の時価を定期的にモニタリングし、時価の顕著な下落が認められた場合には、速やかに資産運用委員会にて協議する体制を整えております。

(資金繰りに係る流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、経理部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	7,993	7,993	-
(2)有価証券	24,025	24,025	-
その他有価証券	24,025	24,025	-
(3)未収金	2,356	2,356	-
資産計	34,375	34,375	-
(1)未払金	924	924	-
負債計	924	924	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金、(3)未収金及び(1)未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	72

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は636百万円であります。

14. 親会社に対する金銭債務総額は4百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は 6,884百万円、繰延税金負債の総額は 44百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額としてその全額を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 4,874百万円、責任準備金 890百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額 31百万円であります。

16. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	13,054 百万円
同上にかかる出再支払備金	1,671 百万円
差引(イ)	11,383 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	124 百万円
計(イ+口)	11,507 百万円

(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	15,319 百万円
同上にかかる出再責任準備金	3,447 百万円
差引(イ)	11,872 百万円
その他の責任準備金(口)	1,952 百万円
計(イ+口)	13,825 百万円

17. 1株当たりの純資産額は27,464円28銭であります。算定上の基礎である純資産額は9,459百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,101 百万円
未積立退職給付債務	1,101 百万円
未認識数理計算上の差異	267 百万円
退職給付引当金	833 百万円

(2)退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年	5年

19. 重要な後発事象

(ペット保険事業の譲受)

当社は平成22年12月1日に、アリアンツ火災海上保険株式会社とペット保険事業の譲受及び包括移転に関する基本合意書を締結いたしました。

当社は当該基本合意書に基づき、平成23年4月1日にペット保険事業の譲受を実施いたしました。なお、平成23年3月31日時点の既存のペット保険契約の包括移転については、20.追加情報に記載のとおり、当局の認可を前提として、平成23年6月1日に実施する予定となっております。

1. 事業譲受の目的

当社は、現在成長しているペット保険事業に参入することにより、ダイレクト及び代理店ビジネスの更なる拡大を目指します。

2. 譲り受ける相手企業の名称

アリアンツ火災海上保険株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

ペット保険事業

4. 買取価格

475百万円

5. 事業譲受の時期

平成23年4月1日

20. 追加情報

(ペット保険契約の包括移転)

当社は平成22年12月1日に、アリアンツ火災海上保険株式会社とペット保険事業の譲受及び包括移転に関する基本合意書を締結いたしました。

当社は当該基本合意書に基づき、当局の認可を前提として、平成23年6月1日に平成23年3月31日時点の既存のペット保険契約の包括移転を実施する予定となっております。

1. 包括移転の目的

当社は、現在成長しているペット保険事業に参入することにより、ダイレクト及び代理店ビジネスの更なる拡大を目指します。

2. 包括移転の相手企業の名称

アリアンツ火災海上保険株式会社

3. 包括移転の内容

移転される資産

ペット保険契約に係る資産

移転される負債

ペット保険契約に係る負債

4. 包括移転される資産・負債の額

包括移転される資産・負債の額については、平成23年5月27日現在、確定しておりません。

5. 買取価格

買取価格については、上記19.重要な後発事象の4.買取価格にて記載した475百万円に含まれております。

6. 包括移転の時期

平成23年6月1日(予定)

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度

平成 22年 4月 1日 から

平成 23年 3月 31日 まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	28,171
保 險 引 受 収 益	28,021
正 味 収 入 保 險 料	26,907
積 立 保 険 料 等 運 用 益	13
支 払 備 金 戻 入 額	358
責 任 準 備 金 戻 入 額	743
資 産 運 用 収 益	127
利 息 及 び 配 当 金 収 入	126
有 価 証 券 売 却 益	13
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	13
そ の 他 経 常 収 益	22
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0
そ の 他 の 経 常 収 益	21
経 常 費 用	26,359
保 險 引 受 費 用	17,404
正 味 支 払 保 険 金	17,641
損 害 調 査 費	2,244
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,481
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0
資 産 運 用 費 用	0
為 替 差 損	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	8,954
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,811
特 別 利 益	58
そ の 他 特 別 利 益	58
特 別 損 失	28
固 定 資 産 処 分 損	12
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	4
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 (4)
そ の 他 特 別 損 失	10
税 引 前 当 期 純 利 益	1,842
法 人 税 及 び 住 民 税	16
法 人 税 等 調 整 額	12
法 人 税 等 合 計	28
当 期 純 利 益	1,813

損益計算書の注記

(注)

1. 親会社との取引による費用総額は20百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	34,387 百万円
支払再保険料	7,480 百万円
差引	26,907 百万円

(2)正味支払保険料の内訳は、次のとおりであります。

支払保険料	20,178 百万円
回収再保険料	2,537 百万円
差引	17,641 百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	457 百万円
出再保険手数料	2,938 百万円
差引	2,481 百万円

(4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	804 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,194 百万円
差引(イ)	390 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	32 百万円
計(イ+口)	358 百万円

(5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,819 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1,542 百万円
差引(イ)	276 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	1,020 百万円
計(イ+口)	743 百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	123 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	126 百万円

3. 1株当たりの当期純利益は5,264円48銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,813百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株数数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は254百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	155 百万円
利息費用	9 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	89 百万円
退職給付費用	254 百万円

5. その他特別利益の内訳は、広告宣伝費の当社(GIE AXA)負担分の入金54百万円、コンタクトセンター設立に伴う企業立地促進補助金等3百万円であります。

6. その他特別損失は、資産除去債務に伴う償却費9百万円、その他1百万円であります。

7. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	-	代理店手数料・事務費等	259	代理店貸	36
親会社の子会社	アクサ・グローバル・ビー・アンド・シー(旧:アクサ・セッションズ)	フランス	保険業	-	出再保険料 出再手数料 出再保険金	7,435 2,930 2,533	外国再保険貸 外国再保険借	18 279

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等: 取引については、通常行なわれている取引条件等に基づき決定しています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。